

## 2. 研究所の経緯と現状

## 2.1 経

## 緯

わが国の第二次世界大戦後間もなくの期間は、国土の荒廃と相次いで襲ってきた大型台風や地震のために、厳しい自然災害頻発の時代であった。京都大学では、学部の壁を越えてこのような災害の総合的な調査研究を行ってきたが、このような総合研究体制を母体として、防災科学を組織的に研究する研究所を設立する必要性が強く認識され、昭和26年(1951年)、災害の学理とその応用の研究を行うことを設置目的とする防災研究所が京都大学に附置された。表2.1はその後の研究部門等の設置を示したものである。以下概略経緯を述べる。

当初、本研究所はわずか3部門の構成であったが、伊勢湾台風などの大災害が生じたこと、社会環境の変貌によって自然災害が多様化したこと、学内外の研究者による総合的な共同研究の必要性が益々高まったこと等を契機として、研究部門、研究センター、実験所、観測所が従来の所内の組織に留まらず研究所と学部の研究組織をも包含した整理統合を行いながら順次整備され、平成7年には16研究部門、4研究センター及び7実験所・観測所を有する大規模な研究所に発展した。これにより、わが国で問題となる自然災害では、地震、火山、地すべり・土石流、洪水、高潮、強風など、雪氷、農業以外のすべての分野をカバーした理工学的研究のみならず、社会システムをより災害に強い構造にするという、いわゆるソフト対応のための研究も手がけることになった。その間、昭和45年(1970年)には、宇治構内に研究所の本館が新営され、分散していた研究部及び事務部が一ヶ所に統合されて、研究体制の結束もなされた。

近年の大都市への急激な人口の集中による社会の災害に対する脆弱性の増大テンポは著しく、阪神・淡路大震災を招く結果となった。また、人間活動が地球規模で環境を変化させつつある中で、再び大災害頻発の時代を迎えることも懸念されている。国際的には、わが国が災害多発国へ積極的な貢献をすることが期待されている。このような防災学研究への要請の変化と緊急性に対して、従来の細分化された組織では十分な対応がとれないことから、平成8年度に、部門・センターの整理統合によって5大研究部門、5研究センター制への組織替えを行った。従来力を入れてきた災害を伴う自然災害の予知・予測と災害の防止・軽減のための構造的な対応法の研究といった理工学的な研究と、被災する側の人間及び社会の問題を人文・社会科学、計画科学、さらには危機管理までを含めた研究とを有機的に結びつけた総合的な研究の推進体制の整備が改組の一つの眼目である。これに伴い、研究所の設置目的が、災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究に変更された。

改組のもう一つの眼目は、全国の大学共同利用の研究所としたことである。従来から、全国組織である自然災害科学総合研究班の活動の中心として、あるいは研究センターの共同利用目的運営を通じて、このような実績を積んできたところであるが、研究所全体を全国の研究者の共同研究の場として提供し、国際共同研究の積極的な展開を含めて、世界へ開かれた情報発信基地としての役割を果たすことを目論んでいる。

**表 2.1 防災研究所の研究部門等の設置**

- 昭和26.4.1 「災害に関する学理及びその応用の研究」を目的として京都大学に防災研究所が附置される。災害の理工学的基礎研究部門（第1部門）、水害防御の総合的研究部門（第2部門）及び震害風害など防御軽減の総合的研究部門（第3部門）から構成される。
- 昭和26.6.15 設置委員会に代わり協議委員会を設置し、運営に当たる。
- 昭和28.8.1 宇治川水理実験所の設置
- 昭和33.4.1 地かく変動研究部門の設置
- 昭和34.7.9 地すべり研究部門の設置
- 昭和35.12.26 水文学研究部門及び桜島火山観測所の設置
- 昭和36.4.1 耐風構造研究部門及び海外災害研究部門の設置
- 昭和37.4.1 地盤災害研究部門の設置
- 昭和37.7.1 研究室の一部が宇治市五ヶ庄（教養部跡）に移転
- 昭和38.4.1 地形土じょう災害研究部門及び内水害研究部門の設置  
従来の第1部門、第2部門及び第3部門の名称が、各々震動研究部門、河川災害研究部門及び耐震構造研究部門に改称
- 昭和39.4.1 地盤震害研究部門及び鳥取微小地震観測所の設置
- 昭和40.4.1 砂防研究部門、地震予知計測研究部門及び上宝地殻変動観測所の設置
- 昭和41.4.1 災害気候研究部門、潮岬風力実験所及び白浜海象観測所の設置
- 昭和42.6.1 耐震基礎研究部門、屯鶴峯地殻変動観測所及び穂高砂防観測所の設置
- 昭和44.4.1 徳島地すべり観測所及び大瀧波浪観測所の設置
- 昭和45.4.17 北陸微小地震観測所の設置
- 昭和45.5.16 防災研究所研究部及び事務部が、宇治市五ヶ庄において統合
- 昭和47.5.1 防災科学資料センターの設置
- 昭和48.4.12 微小地震研究部門の設置
- 昭和49.4.1 事務部に部課制を施行
- 昭和49.4.11 宮崎地殻変動観測所の設置
- 昭和52.4.18 暴風雨災害研究部門の設置
- 昭和53.4.1 水資源研究センターの設置及び水文研究部門の廃止
- 昭和54.4.1 耐震構造研究部門の名称が塑性構造耐震研究部門に改称  
脆性構造耐震研究部門の設置
- 昭和57.4.1 耐水システム研究部門の設置
- 昭和61.4.5 都市施設耐震システム研究センターの設置
- 平成2.6.8 防災研究所、理学部の地震予知関連研究組織の統合により、地震予知研究センターの設置（地かく変動研究部門、地震予知計測研究部門及び微小地震研究部門の各部門並びに鳥取微小地震観測所、上宝地殻変動観測所、屯鶴峯地殻変動観測所、北陸微小地震観測所及び宮崎地殻変動観測所の各観測所が廃止と地震予知研究センターへの統合）
- 平成4.3.31 耐水システム研究部門の廃止
- 平成4.4.10 湾域都市水害研究部門の設置
- 平成5.4.1 地域防災システム研究センターの設置及び防災科学資料センターの廃止
- 平成8.3.31 都市施設耐震システム研究センターの廃止
- 平成8.5.11 改組により「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」を目的とする5大研究部門（総合防災研究部門、地震災害研究部門、地盤災害研究部門、水災害研究部門及び大気災害研究部門）5附属施設（災害観測実験研究センター、地震予知研究センター、火山活動研究センター、水資源研究センター及び巨大災害研究センター）の研究所となる。  
全国共同利用の研究所となる。  
協議委員会を教授会に改め、協議会及び共同利用委員会を設置

## 2.2 改組・拡充の理念と目的

防災研究所はこれまで主として自然現象と災害との因果関係が明確な自然災害を研究の対象とし、それらの自然現象の解明と予知予測、防災・減災のための構造物の開発などの理工学的な研究に力を注いできた。しかし、都市の巨大化、複雑化が益々進展し、思いもかけない事態によって災害が拡大・深刻化するなど災害が変質しつつあることや、社会自体の災害脆弱性が顕在化する状況下にあつて、理工学的な研究のみでは対処できない事柄が急激に増大している。このことは、今後の防災研究では、従来の理工学的な研究に、被災する人間および社会構造・体制の側からアプローチを加えた総合的な視点が不可欠であることを示している。

また、具体的に実施される防災対策は、たとえ災害の原因となる自然現象が同一であっても、地域の経済、社会、環境条件等の事情によって要請や可能投資額が異なり、その種類や対象災害規模が違ってくる。したがって、全国的あるいは世界的災害問題に対しては、経済的、社会的、自然的条件等の実状に応じた対策の在り方を柔軟に研究して行く必要がある。世界の中で防災先進国としての役割を積極的に果たすことが期待されているわが国の研究として、このような視点は重要である。

従来、防災研究所では、学問の発展や災害の新しい様相の発現に応じて必要性の高くなった個々の問題点を研究するために、研究部門および研究センターを順次設置してきた。そのような中で、最近では、上述の新しい防災研究の視点に立った研究部門やセンターも新設されてきてはいたが、一方では細分化された各研究部門等がそれぞれ独立して研究を進める体制は、研究対象の広がりや研究方法の複雑化といった学問的な広領域化や複合化に必ずしも柔軟に対応できないことが明るみになってきた。また、その時点の必要に応じて設けられた部門の研究が、

学問の進展と社会情勢の変化への対応のために次第に変質し、名称と研究内容との間にずれを生じつつあるものもあるなど、再編・整理が必要な時期に至っていると判断された。

そこで、上記のような防災学研究上の要請の変化を受け止め、さらに、小部門制の弊害を除去することを目的として、対象とする災害の種類や研究手法においてほぼ同様の研究領域に属する小部門を統合することと、これまで欠けていた領域を新設することによって、学際的、流動的に研究を強力に推進できる大部門制に改組することにしたのである。その際、研究部門は防災学の基礎研究を担当し、研究センターはプロジェクト的色彩が濃い共同研究に重点を置くとの役割分担を明確にしつつ、5大部門、5研究センター制とした。

「地震災害」、「地盤災害」、「水災害」および「大気災害」研究部門は従来の小部門の統合と、分野および研究課題の見直しによって作られた。「総合防災研究部門」は、とくに長期的視点から災害に備えるための基礎研究を推進することを目的として新設したものである。すなわち、人間の快適な生活空間を創出するための開発、自然環境の保全、および災害に対する安全性の三者を調和させながら都市・地域社会を実現して行くために必要な防災システム科学を構築する。

既存の研究センターは大部門制のメリットを先取りするような形で設置されていたため、「地震予知研究センター」および「水資源研究センター」は若干の見直しや、従来の小研究部門との統合にとどめ、「火山活動研究センター」は、火山災害関連の研究領域の充実が必要であるが、取りあえず桜島火山観測所単独で発足した。「巨大災害研究センター」は、これまでの「地域防災システム研究センター」と「都市施設耐震システム研究センター」が母体とな

り、阪神・淡路大震災のような巨大災害による被害を最小限にとどめるために、人間、情報、危機管理、施設の面での事前対応、発災時対応および事後対応について研究することを目的として新たに設置されたものである。従来からの災害資料がデータベースの構築や客員研究領域との連携による自然災害の全国共同の研究ネットワーク事業推進の中核としての機能も果たして行く。「災害観測実験センター」は宇治川水理および潮岬風力の2実験所、大渦波浪、白浜海象、穂高砂防および徳島地すべりの4観測所を統合して、大規模・総合的観測事業やそれと連動した物理実験を臨機に行えるように柔軟な組織としたものである。観測施設や実験施設を用いた共同研究は専らこのセンターで行われる。

今日の学術研究の著しい進展に伴い、研究手法・手段が大型化・高度化し、研究支援技術も多岐に亘り高度の技術が要求されてきている。また、具体的な研究プロジェクトへの技術支援について、的確な組織対応が必要である。このため、従来研究室単位に配属されていた技官の組織を技術室に統合して、効率的・弾力的な管理・運営に当てることにした。

今回の改組にあたっては、さらに、研究所を全国共同利用化することにした。防災研究所は創立以来、わが国における自然災害研究の中心的役割を担うと共に、全国6地区の災害資料センターの中央センターとして機能し、また、全国にまたがる自然災害科学総合研究班の総括的業務を長年にわたって実施するなど、災害科学研究者による研究ネットワーク

形成を主導してきた。同時に、わが国で発生する自然災害の大半の種類をカバーする研究陣容と研究施設・機器を備えて、基礎的、応用的な面で多くの成果を挙げ、わが国の防災研究におけるCOEとしての実績を挙げてきている。さらに、地震予知研究センターおよび水資源研究センターはすでに発足当初から、他大学からの委員を含めた運営協議会を設置し、特別事業や客員制度の利用による共同研究の実施など、事実上共同利用的な機能を果たしてきた。したがって、研究所全体を全国の研究者の共同研究の場として提供することはほとんど当然の成り行きと理解される上に、そのことによって防災学の発展に大きく寄与できるものと考えられる。とくに、人文社会科学、計画科学、情報学等と防災研究との融合を図る防災学の発展には、防災研究所を中心とする新たな研究ネットワークによる共同研究が必要である。

防災研究所は改組後もその名称を存続継承することにした。防災研究所は災害を防ぐ科学を行う研究所であり、改組によって一層総合的に防災学を推進させるものである。「防災」はその意味を最も簡潔に表現しており、また、良く知られたキーワードであるからである。ただし、研究所の設置目的については、従来の「災害の学理とその応用の研究」から、「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」と、より明確な表現を取るようになった。

下の図は自然災害の時代的な変遷と関連で捉えた防災研究所の対応の変化を示している。

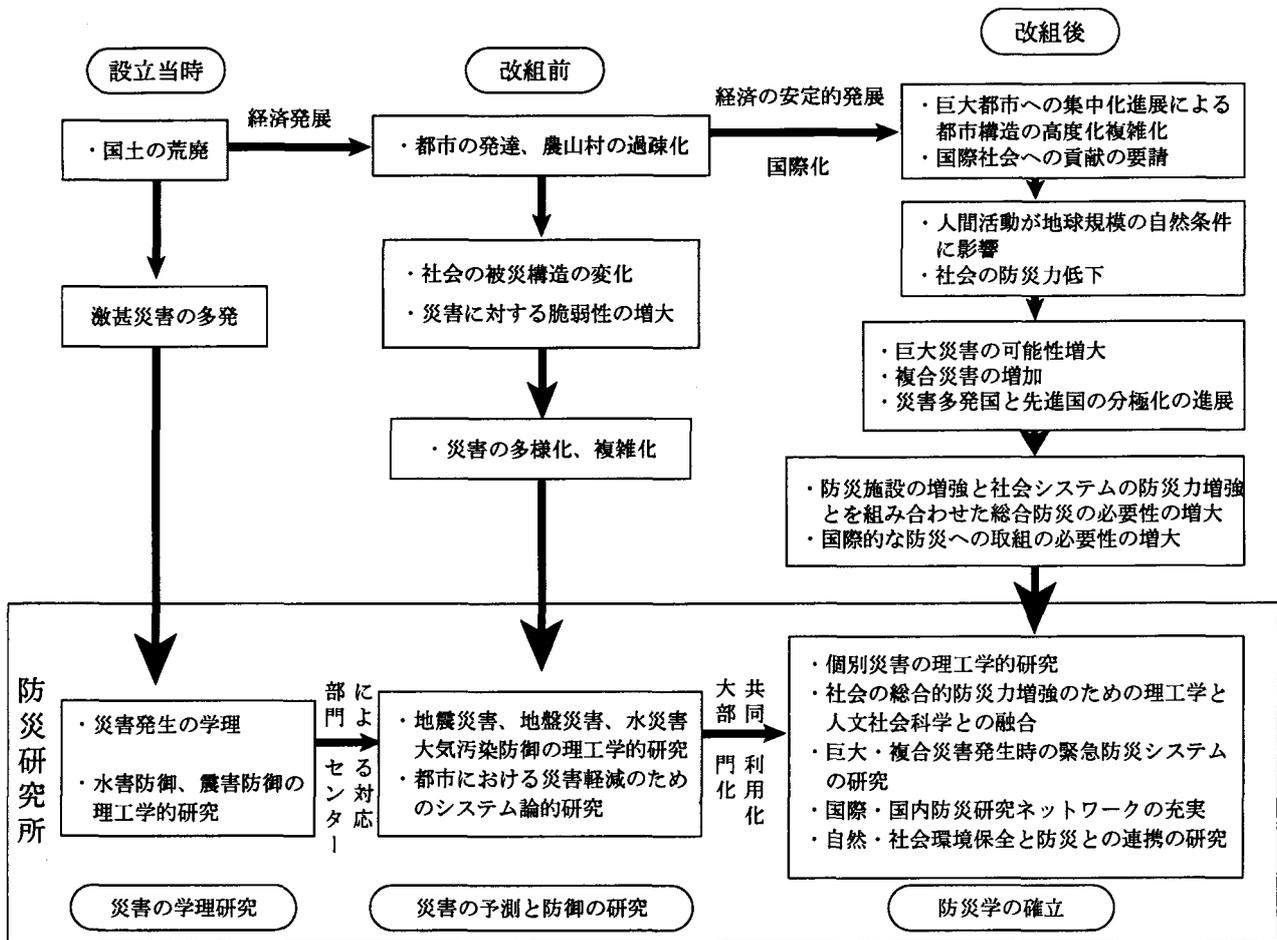


図2.1 主な研究分野の変遷

表2.2 沿革（教官組織の推移・事務部の推移）

	教 官 組 織	そ の 他	事 務 組 織
昭26.4.1	京都大学に防災研究所附置 第1研究部門 災害の理工学的基礎研究 第2研究部門 水害防御の総合的研究 第3研究部門 震害風害などの防御軽減の総合的研究	防災研究所設置委員会 発足	工学部建築学教室内に 事務室を設置
6.15		設置委員会は協議員会 規程（案）及び人事を 議決して解散、以後運 営は協議員会に移され る	事務主任1・会計主 任1・雇員2・常勤勞 務者1・計5名
12.1		防災研究所紀要第1号 発刊	
28.8.1	宇治川水理実験所設置		
32.11.9		第1回研究発表講演会 開催	
12.1		防災研究所年報第1号 発刊	
33.4.1	地殻変動研究部門設置		事務長制施行
34.7.9	地汙り学研究部門設置		
35.12.26	水文学研究部門・桜島火山観測所設置		
36.4.1	海岸災害防止研究部門・耐風構造研究部門設置		
37.4.1	地盤災害防止研究部門設置		
7.1		研究室の一部が宇治市 五ヶ庄（教養部跡地） に移転	
38.4.1	地形土壌災害防止研究部門・内水災害防止研究部 門設置 文部省令第4号により部門名称の一部改正 第1研究部門＝地震動研究部門 第2研究部門＝河川災害研究部門 第3研究部門＝耐震構造研究部門 地殻変動研究部門＝地かく変動研究部門 地汙り学研究部門＝地すべり研究部門 海岸災害防止研究部門＝海岸災害研究部門 地盤災害防止研究部門＝地盤災害研究部門 地形土壌災害防止研究部門＝地形土じょう災害 研究部門 内水災害防止研究部門＝内水災害研究部門 地盤震害研究部門・鳥取微小地震観測所設置		40.3.18 協議員会決 定 〔図書室的なものを作る 図書職員は部門から 捻出する 図書カードの統一整理 図書の所在を明確に できる処置を講ずる。 〕 〔共同利用制度を考える
39.4.1	砂防研究部門・地震予知計測研究部門・上宝地殻 変動観測所設置		
40.4.1	災害気候研究部門・潮岬風力実験所・白浜海象観 測所設置		
昭41.4.1			

表2.2 続 き

	教 官 組 織	そ の 他	事 務 組 織
42.6.1	耐震基礎研究部門・屯鶴峯地殻変動観測所・穂高砂防観測所設置	43年度 専任教授懇談会設置	43.1.1 事務部に施設掛設置
44.4.1	徳島地すべり観測所・大渦波浪観測所設置	45.2 協議会一部公開にて開催	43.12.25 宇治地区研究所本館起工式
45.4.17 45.5.16	北陸微小地震観測所設置		防災研究所研究部及び事務部宇治市五ヶ庄に統合
47.5.1	防災科学資料センター設置		
48.4.12	微小地震研究部門設置		事務部に部課制が施かれる。2課3掛となる
49.4.1	宮崎地殻変動観測所設置		総務課総務掛、経理課経理掛、施設掛
4.11	暴風雨災害研究部門		
52.4.18	水資源研究センター設置・水文学研究部門廃止		
53.4.1	脆性構造耐震研究部門設置		総務課に研究助成掛設置
54.4.1	従来の耐震構造研究部門は塑性構造耐震研究部門に改称		総務掛は庶務掛と改称
57.4.1	耐水システム研究部門設置		
61.4.5	都市施設耐震システム研究センター設置		
平2.6.8	防災研究所 微小地震研究部門・地殻変動研究部門・地震予知計測研究部門・鳥取微小地震観測所・上宝地殻変動観測所・屯鶴峯地殻変動観測所・北陸微小地震観測所・宮崎地殻変動観測所 理学部 阿武山地震観測所・逢坂山地殻変動観測所・徳島地震観測所・地震予知観測地域センター 以上を廃止し、 防災研究所に地震予知研究センターを設置	第1回公開講座開催	
8.21	耐水システム研究部門廃止		
4.3.31	湾域都市水害研究部門設置		
4.10	防災科学資料センターを地域防災システム研究センターに改める		
5.4.1	防災研究所の改組により		
8.5.11	総合防災研究部門 地震災害研究部門 地盤災害研究部門 水災害研究部門 大気災害研究部門 災害観測実験センター 地震予知研究センター 火山活動研究センター 水資源研究センター 巨大災害研究センター の5大部門・5センターとなった		

## 2.3 組織と運営

### (1)教職員組織

昭和26年の防災研究所発足時の教官定員及び事務官の定員は、

教授 3 助教授 2 助手 3  
事務官 1 一般職員 4

であったが、平成10年3月末現在では次のとおりである。

教授 34 助教授 38 助手 35  
事務官 11 技官 22 一般職員 12

創設以来の教官組織及び事務部の推移を表2.2に、教職員定員の推移を表2.3に示した。定員が昭和30年代に急増しているが、これは部門や観測所の増加に伴ったもので、昭和49年をピークに暫次減少の傾向にある。改組後の現在は表2.4の教官組織（専任のみ）である。

また、事務・技術系の一般職員数は昭和42年を境に減少に転じその傾向は現在も続いている。これは定員削減によるものであるが、平成8年には大部門化と全国共同利用研究所への移行を中心とする改組があり、事務量は増加の一途をたどっており、早期の改善が望まれる。

なお、改組後の現在は表2.4の構成である。

### (2)管理運営組織

研究所の管理運営組織は現在図2.2のように構成されている。研究所の管理運営に関する重要項目

は所長が招集する教授会の議に基づき決定される。

この教授会は所長の他、専任教授によって構成されている。所長の諮問機関として協議会（構成メンバー：尾池和夫【京都大学大学院理学研究科長】、土岐憲三【京都大学大学院工学研究科長】、田中浩【名古屋大学大気水圏科学研究所所長】、本堂武夫【北海道大学低温科学研究所所長】、藤井敏嗣【東京大学地震研究所所長】、大楠 丹【九州大学応用力学研究所所長】、池淵周一【京都大学防災研究所 自己点検評価委員会委員長】、古澤 保【京都大学防災研究所 将来計画検討委員会委員長】）がある。また部門長・センター長会議が所長によって招集され、教授会の議案などを事前に協議する。さらに、共同利用研究所としての管理運営面にあつては共同利用委員会があたり、この下に企画専門委員会、広報専門委員会が設けられている。センターにはそれぞれ運営協議会が設けられており、センター専任教官の他に学内外から5～8名の協議員から構成され各センターの管理運営にあたっている。

### (3)事務部

表2.4参照

### (4)技術室

6.6.1を参照

## 2.4 予 算

表2.5は平成5年度から9年度の歳出予算等決算額である。全国共同利用研究所に改組の平成8年度に共同利用研究施設運営費及び特別事業費の大幅

アップの配分があるとともに平成9年度には中核的研究機関支援プログラムの経費の配分をうけている。

表2.3 教職員定員の推移

	教授	助教授	助手	事務官	技官	一般職員	計	備考
昭26	3	2	3	1		4	13	
27	3	2	3	1		4	13	
28	3	3	4	1		5	16	宇治川水理実験所設置
29	3	4	5	1		7	20	
30	3	4	6	1		7	21	
31	3	4	6	1		6	20	
32	3	4	6	1	2	6	22	
33	4	6	9	3	2	6	30	地かく変動部門設置
34	5	7	11	3	2	9	37	地すべり部門設置
35	6	8	14	3	2	12	45	水文学部門、桜島火山観測所設置
36	8	10	18	3	3	22	64	耐風構造部門、海岸災害部門設置
37	9	11	20	6	3	37	86	地盤災害部門設置
38	11	14	25	6	2	42	100	地形土じょう災害部門、内水災害部門設置
39	12	15	28	6	3	47	111	地盤震害部門、鳥取微小地震観測所設置
40	14	17	33	6	4	51	125	砂防部門、地震予知計測部門、上宝地殻変動観測所設置
41	15	18	37	6	6	54	136	災害気候部門、潮岬風力実験所、白浜海象観測所設置
42	16	19	41	6	7	56	145	耐震基礎部門、屯鶴峯地殻変動観測所、徳高砂防観測所設置
43	16	19	41	6	7	55	144	
44	17	19	42	6	8	55	147	徳島地すべり観測所、大潟波浪観測所設置
45	17	19	43	6	9	54	148	北陸微小地震観測所設置
46	18	18	43	6	11	53	149	
47	18	19	44	6	12	51	150	防災科学資料センター設置
48	19	20	45	6	12	51	153	微小地震部門設置
49	19	20	47	8	14	49	157	宮崎地殻変動観測所設置、事務部部課制を施行
50	19	20	47	8	14	47	155	
51	19	22	45	8	14	46	154	
52	20	23	45	8	14	45	155	暴風雨災害部門設置
53	21	24	45	8	14	44	156	水資源研究センター設置(水文学部門廃止)
54	22	25	43	8	14	43	155	脆性構造耐震部門設置
55	22	25	43	8	14	42	154	
56	22	26	43	8	14	41	154	
57	23	28	40	8	14	40	153	耐水システム部門設置
58	23	28	41	8	14	39	153	
59	23	28	41	8	14	38	152	
60	23	28	41	11	17	30	150	
61	24	29	40	11	17	29	150	
62	24	29	39	11	17	28	148	
63	24	30	38	11	17	27	147	
平元	24	30	38	11	17	26	146	
2	27	34	38	11	22	26	158	理学部地震予知関連研究組織と統合
3	27	34	38	11	22	25	157	
4	27	34	38	11	22	24	156	耐水システム部門廃止、湾域都市水害部門設置
5	28	34	38	11	22	23	156	
6	28	34	38	11	22	22	155	
7	28	34	38	11	22	20	153	
8	34	38	36	11	22	14	155	5大研究部門、5センターに改組
9	34	38	35	11	22	13	153	
10	34	38	35	11	22	12	152	



表2.4 防災研究所職員配置表

平成10年9月1日現在

部門等名	教授	助教授	助手	技官(技術室)	非常勤職員	備考
総合防災研究部門 災害リスクマネジメント 防災社会構造 都市空間安全制御 自然・社会環境防災 [客員研究部門]	岡田 憲夫 亀田 弘行 萩原 良巳◎ ☆	多々納裕一 鈴木 祥之	田中 聡		山下 教代・前田 知子 伊藤 直子・囊 起煥① 中治 弘之①・荒木 時彦①	
地震災害研究部門 強震動地震学 耐震基礎構造 耐震構造物震害 耐震機器	入倉孝次郎 佐藤 忠信 國枝 治郎◎ 野中泰二郎◎	松波 孝治 澤田 純男 中島 正愛	岩田 知孝 本田 利器 諸岡 繁洋	清水 博樹 市川 信夫	浅野 幸・N・Pulido② 関口 春子① 小谷 桂子・楊 峻④ 大島 裕子 高橋やよい	
地盤災害研究部門 地盤防災環境 山地災害環境 地すべりダイナミクス 傾斜地保全	嘉門 雅史 千木良雅弘 佐々 恭二 奥西 一夫◎	三村 衛浩 福岡 浩	勝見 武隆志 竹内 篤雄 中川 鮮・横山 康二		森本 陽子 西浦真紀子・中崎 宏昭 山越 隆雄① 山川 智子・上田 美恵 古谷 元④・近藤 熊廣⑤ 汪 発武① 小関 旬子	
水災害研究部門 土砂流出災害 洪水都市耐震 海岸・海域災害	高橋 保◎ 井上 和也 高山 知司	中川 一康人 立川 圭一 戸田 肇 間瀬	里深 好文温 吉岡 洋	吉田 義則 中村 行雄 藤木 繁男	滝上 未絵 白井留美子 植本 容子	
大気災害研究部門 災害気象 暴風雨災害 耐風構造	岩嶋 樹也 植田 洋匡◎ 桂 順治	田中 正昭 石川 裕彦 丸山 敬	寺尾 徹光章 堀口 光章 奥田 泰雄	多河 英雄 羽野 淳介・杉政 和光	中村 貞代・豊田賢二郎① 細井 洵子・大澤 輝夫① 戸田 嘉子・Wang・Zifa④ 中坪茂登子	
附属災害観測実験センター 災害水象観測実験 土砂環境観測実験 気象海象観測実験 地震動観測実験 宇治川水理実験所 潮岬風力実験所 白浜海象観測所 穂高砂防観測所 徳島地すべり観測所 大渦波浪観測所	今本 博健 関口 秀雄◎	石垣 泰輔① 澤田 豊明② 末峰 章② 林 泰一② 山下 隆男④⑤	上野 鉄男① 武藤 裕則① 馬場 康之① 小西 利史② 芹澤 重厚② 加藤 茂②	北川 吉男・中川 利郎② 藤原 清司 尾崎 壽秀・河内 伸治 志田 正雄 内山 清	金 夏永①・佐々 真志① 山田 博志② 川嶋 理恵 Shin-Bang-Wong① Christophe Ruscher④ 北川 陽子 加賀谷恵美子② 弘岡 道子 小野田富子	研究所長 今本 博健 9.5.1~11.4.30 センター長 関口秀雄 9.5.1~11.4.30 ※①…宇治川水理実験所 ②…潮岬風力実験所 ③…白浜海象観測所 ④…穂高砂防観測所 ⑤…徳島地すべり観測所 ⑥…大渦波浪観測所
附属地震予知研究センター 地震テクトニクス 地震発生機構 地殻変動 地震予知活動計測 地震予知情報 (観測所) 上宝陸 北阿武山 鳥取島 徳島 尾上 宮崎 総合処理解析室 リアルタイム地殻活動解析 [客員研究部門]	安藤 雅孝 島田 充彦 田中 寅夫◎ 住友 則彦 古澤 保 ☆松浦 充宏	橋本 学 柳谷 俊 渡辺 邦彦 大志万直人 松村 一男 伊藤 潔④ 竹内 文朗 梅田 康弘	土居 光・重富 國宏 大谷 文夫 片尾 浩培 徐 培亮 森井 互 遊谷 拓郎④ 許斐 直 尾上 謙介 寺石 眞弘 大見 士朗 中村佳重郎	松尾 成光・山田 勝 小泉 誠・細 善信 平野 憲雄 和田 博夫・和田 安男 浅田 照行 中尾 節郎・矢部 征 近藤 和男 藤田 安良 園田 保美 中川 渥	堀畑美智子⑤・中村恭之④ 妻井 康幸① 長尾 孝子⑤・齊田 市三⑤ 北川 有一① 北林佐貴恵 竹内 晴子⑤・原田潤子 笠谷 貴史① 伊藤 勝祥⑤ 中尾 愛子 年見 文子	センター長 田中 寅夫 9.5.1~11.3.31
附属火山活動研究センター 火山噴火予知	石原 和弘◎	井口 正人	西 潔・味喜 大介 山本 圭吾・神田 径	園田 忠惟 高山 鐵朗	藤崎 文子・三反田和代 有村 華織⑤・江頭 庸夫⑤	センター長 石原 和弘 10.4.1~12.3.31
附属水資源研究センター 地球規模水文循環 都市・地域水文循環 地域水利用システム計画 [客員研究部門]	池淵 周一◎ 岡 太郎 小尻 利治 ☆福島 武彦	中北 英一 寶 肇 友杉 邦雄 ☆東海 明宏	大石 哲 石井 将幸	永田 敏治	松川 園美 角田 吉弘⑤・Shie-Yui-Liong①	センター長 池淵 周一 9.5.1~11.4.30
附属巨大災害研究センター 巨大災害過程 災害情報システム 被害抑止システム [客員研究部門]	河田恵昭◎ 林 春男 田中哮義 ☆笹本正治 ☆広瀬弘忠 ☆	西上 欽也 赤松 純平 ☆上野 弘道 ☆今村 文彦	高橋 智幸 北原 昭男		唐澤 寛・亀田俊和 小池 信昭 徳永 誓子・小嶋紀美子 清水 豊子・本谷美智子 山上美智子	センター長 河田 恵昭 10.4.1~12.3.31
事務部	事務部長 中村 典秋	中村 典秋				
	総務課長 高田 賢三	高田 賢三	庶務掛 山本 明・木村美那子・島本 博 研究助成 西村 幸江・太田 喜隆		吉山 孝子・河井 貴子・三好麻都香 上道 京子⑤・芳山 在華・岡本佐智子・木村 俊子	
	経理課長 平野 康幸	平野 康幸	専門職員 上田 照夫 経理掛 中田 豊二・天野 浩明・浦嶋 真次 施設掛 八木 正三・北村 修 島尾早津紀・福田 光宏		舟橋 多津⑤・山崎 英子・立花 則子・早野 依子 福島 光美・衣笠 千恵 片尾 洋子	

教 (-)		
教授	助教授	助手
31	34	41
106		

行 (-)		
事務官	技官	技官
14	33	1
48		

常勤職員
合計
154

非常勤職員	
日々雇用	時間雇用
6	77
83	

◎は部門長、センター長を示す。  
☆は客員教員を示す ①は宇治勤務を示す  
②は行(-)を示す③は日々雇用を示す  
④は非常勤研究員、⑤はリサーチ・アシスタントを示す  
⑥は研究支援推進員を示す  
⑦は外国人研究員を示す

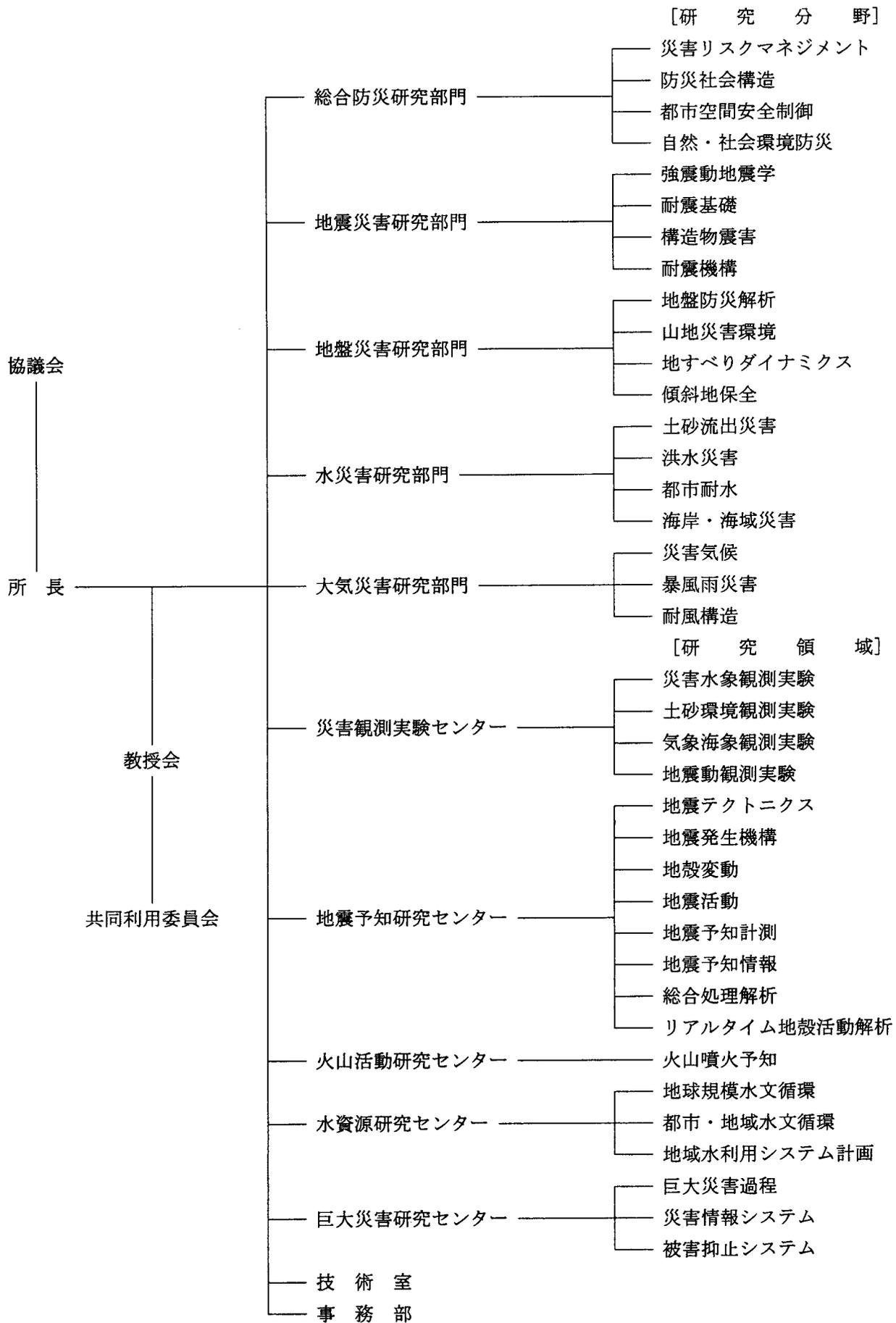


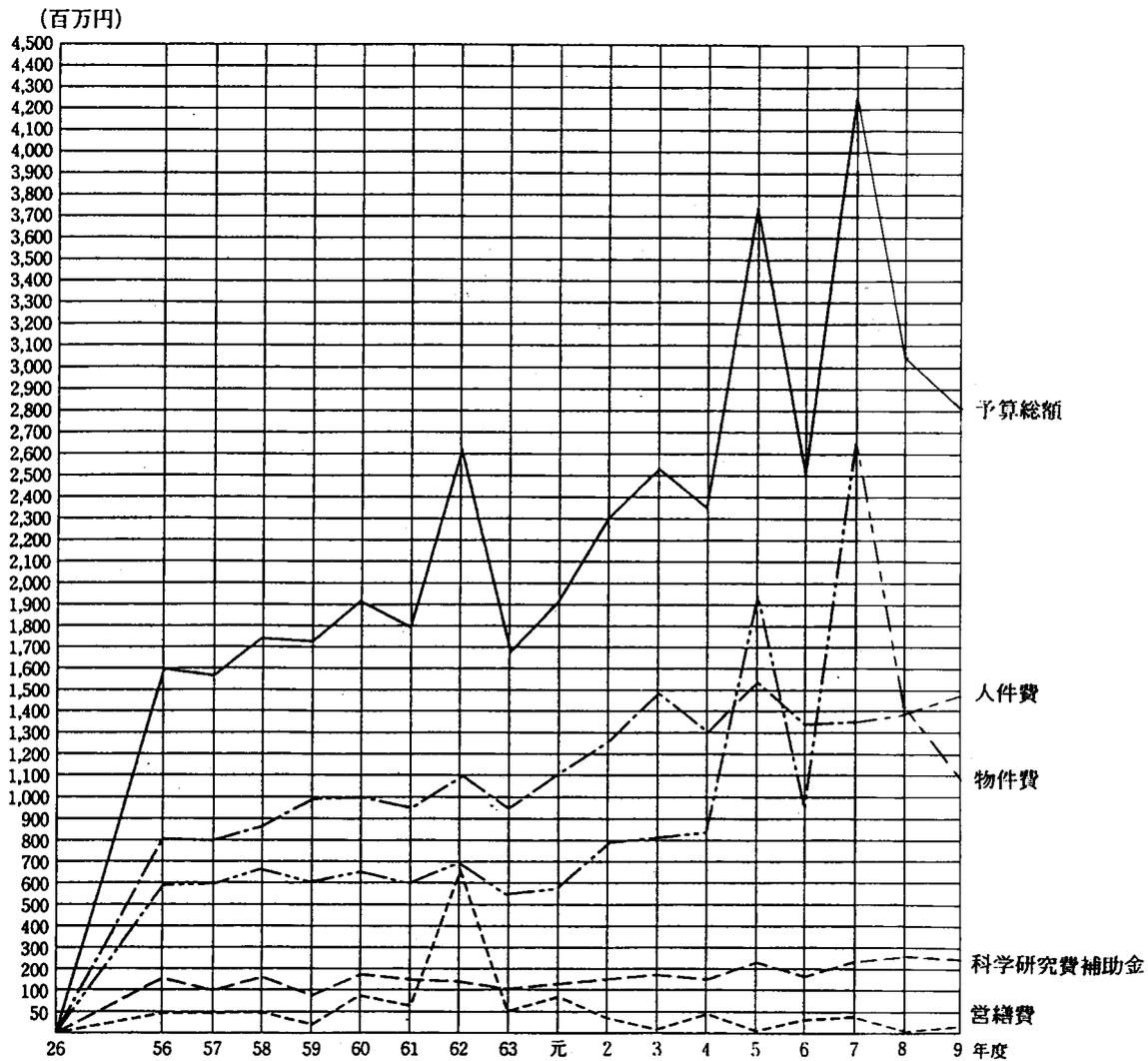
図2.2 管理・運営組織

表2.5 予算の変遷

(1) 総表

(単位：千円)

区分	年度						備考
	初年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	
国立学校特別会計予算額	5,639	3,521,347	2,318,182	4,058,312	2,791,900	2,571,205	
人件費	2,394	1,548,227	1,346,525	1,349,277	1,385,239	1,477,829	
物件費	3,152	1,967,328	933,254	2,663,035	1,405,561	1,079,476	
営繕費	93	5,792	38,403	46,000	1,100	13,900	
科学研究費補助金	-	221,600	182,300	212,900	250,100	231,000	
計	5,639	3,742,947	2,500,482	4,271,212	3,042,000	2,802,205	



## (2) 平成8・9年度 歳出予算事項別決算額表

## ① 共同利用研究施設運営費

(単位：円)

区 分	平成8年度	平成9年度	備 考
研究員等旅費	17,417,000	27,180,000	
校 費	10,884,000	20,534,000	
計	28,301,000	47,714,000	

## ② COE支援経費

(単位：円)

区 分	科 目	平成8年度	平成9年度
研究高度化推進経費	校 費	0	15,600,000
非常勤研究員経費	非常勤職員手当	0	18,945,000
外国人研究員経費 (COE分)	外国人教師等給与	0	2,673,000
	研究員等旅費	0	100,000
	外国人教師等招へい及帰国旅費	0	273,000
	校 費	0	1,155,000
	小 計	0	4,201,000
国際シンポジウム 開催経費	諸 謝 金	0	55,000
	講 師 等 旅 費	0	305,000
	外国人教師等招へい及帰国旅費	0	1,723,000
	校 費	0	300,000
	招へい外国人滞在費	0	640,000
小 計	0	3,023,000	
計		0	41,769,000

## ③ 特別事業費

(単位：円)

区 分	平成8年度	平成9年度	備 考
諸 謝 金	500,000	500,000	
職 員 旅 費	19,141,000	19,141,000	
研究員等旅費	15,570,000	15,570,000	
校 費	58,849,000	58,849,000	
計	94,060,000	94,060,000	

## (3) 外部資金受入状況

(単位：円)

区 分	平成8年度		平成9年度		備 考
	件数	金 額	件数	金 額	
奨学寄附金	60	69,406,000	60	78,730,343	
受託研究	6	28,042,000	9	41,530,000	
民間等との共同研究	2	5,213,000	2	6,636,000	
計	68	102,661,000	71	126,896,343	

## 2.5 各種委員会

防災研究所には各種の委員会があり、教授会の基本決定の原案作成や決定の具体的執行に当たっている。

将来計画検討委員会

自己点検・評価委員会

共同利用委員会

企画専門委員会

広報専門委員会

出版小委員会

公開講座実行委員会

ホームページ・ニュースレター編集委員会

学術情報・通信整備運用委員会

図書専門委員会

リモートステーション運営委員会

放射線障害防止委員会

建物利用委員会

技術室運営委員会

厚生委員会

洛南道路建設計画対策委員会

阿武山観測所利用計画検討委員会

## 2.6 諸 規 程

防災研究所は発足の昭和26年6月以来、管理運営を行うにあたって種々の規程を制定し、また必要に応じて改正等を行ってきた。表2.6にその推移をまとめた。

表2.6 諸規程の推移

制定年月日	規 程 ・ 内 規 等 名 称	最近改正年月
昭26.6.15	京都大学防災研究所協議員会規程	平8.5.11廃止
昭26.10.20	京都大学防災研究所事務分掌規程	平8.5.11改正
昭27.4.10	防災研究所所員選考内規	昭39.4.1 廃止
昭39.4.1	防災研究所教員選考内規	平9.4.11廃止
昭47.4.14	防災科学資料センター運営に関する要項	平5.4.1 廃止
昭48.2.6	京都大学防災研究所長候補者選考内規	平8.5.11改正
昭48.2.6	防災研究所長候補者適任者推薦内規	平8.5.11改正
昭50.12.19	防災研究所附属研究施設長候補者選考内規	平8.5.11改正
昭51.1.23	附属施設長候補者選考に関する申合せ	平3.10.1 廃止
昭53.4.18	京都大学防災研究所附属水資源研究センター規程	平8.5.11廃止
昭53.4.18	京都大学防災研究所附属水資源研究センター運営協議会規程	平8.5.11廃止
昭54.6.4	附属水資源研究センター客員教員候補者推薦手続	
昭54.6.15	防災科学資料センター主任に関する申合せ	平5.4.1 廃止
昭57.3.12	防災研究所放射線障害予防内規	平4.2.28廃止
昭58.10.14	防災研究所洛南道路建設計画対策委員会要項	平8.5.11改正
昭59.9.21	附属水資源研究センター及び地震予知研究センター客員教員候補者選考手続	平8.5.11廃止
昭60.5.2	協議員懇親会についての申合せ	平8.5.11廃止
昭61.3.7	防災研究所将来計画検討委員会要項	平8.5.11廃止
昭61.3.14	防災科学資料センター運営に関する要項についての申合せ	平5.4.1 廃止
昭61.5.9	防災研究所客員教員候補者選考手続	平8.5.11廃止
昭61.12.19	附属都市施設耐震システム研究センター運営に関する要項	平8.5.11廃止
昭61.12.19	附属都市施設耐震システム研究センター主任に関する申合せ	平8.5.11廃止
昭63.9.9	緊急を要する教官の海外渡航の取扱いについて	平3.10.1 廃止
昭63.11.11	附属都市施設耐震システム研究センター運営に関する要項についての申合せ	
平2.3.9	防災研究所研修員の受入れに関する申合せ	
平2.3.9	防災研究所研究生の在学期間に関する申合せ	
平2.3.28	助手の補充について	平2.9.21廃止
平2.4.25	地震予知研究センター運営協議会委員候補者の選出について	
平2.5.7	防災科学資料センターの助手について	
平2.6.26	京都大学防災研究所附属地震予知研究センター規程	平5.4.1 廃止

制定年月日	規 程 ・ 内 規 等 名 称	最近改正年月
平2.6.26	京都大学防災研究所附属地震予知研究センター運営協議会規程	平8.5.11廃止
平2.6.28	附属地震予知研究センター客員教員候補者推薦手続	平8.5.11廃止
平2.9.21	防災研究所助手定員の取扱いに関する申合せ	
平2.11.9	防災研究所学術情報・通信整備運用委員会要項	平8.6.14改正
平3.4.1	防災研究所技術部組織規程	平8.5.11廃止
平3.4.12	防災研究所非常勤講師任用に関する申合せ	平4.10.19廃止
平3.10.1	防災研究所長等の海外渡航に伴う事務代理についての申合せ	平8.5.11廃止
平3.10.1	防災研究所海外渡航の協議員会における取扱いについて	平8.5.11廃止
平5.4.9	附属地域防災システム研究センター運営に関する要項	
平5.4.9	防災研究所自己点検・評価実施内規	平8.5.11改正
平8.5.11	京都大学防災研究所規程	
平8.5.11	京都大学防災研究所教授会規程	
平8.5.11	京都大学防災研究所協議会規程	
平8.5.11	京都大学防災研究所技術室組織規程	
平8.5.11	防災研究所研究部門規程	
平8.5.11	防災研究所部門長・センター長会議規程	
平8.5.11	防災研究所長等の海外渡航に伴う事務代理についての申合せ	
平8.5.11	教官の海外渡航についての申合せ	
平8.5.11	防災研究所将来計画検討委員会内規	
平8.5.11	防災研究所教授及び助教授選考に関する申合せ	平9.4.11改正
平8.5.11	防災研究所客員教員候補者選考内規	
平8.5.11	防災研究所非常勤講師任用に関する申合せ	
平8.5.11	京都大学防災研究所共同利用委員会規程	
平8.5.11	京都大学防災研究所共同利用委員会専門委員会要項	
平8.5.11	京都大学防災研究所附属災害観測実験センター規程	
平8.5.11	京都大学防災研究所附属災害観測実験センター運営協議会規程	
平8.5.11	京都大学防災研究所附属地震予知研究センター研究センター規程	
平8.5.11	京都大学防災研究所附属地震予知研究センター研究センター運営協議会規程	
平8.5.11	京都大学防災研究所附属火山活動研究センター規程	
平8.5.11	京都大学防災研究所附属火山活動研究センター運営協議会規程	
平8.5.11	京都大学防災研究所附属水資源研究センター規程	
平8.5.11	京都大学防災研究所附属水資源研究センター運営協議会規程	
平8.5.11	京都大学防災研究所附属巨大災害研究センター規程	
平8.5.11	京都大学防災研究所附属巨大災害研究センター運営協議会規程	